

業務名

警備諸対策の推進

業務に関する統計

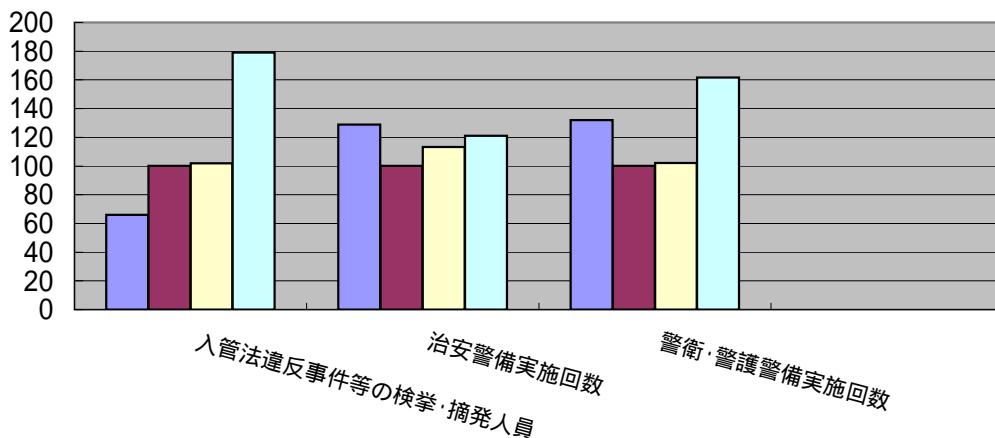
項目	統計の推移				
	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	単位
入管法違反事件等の検挙・摘発人員	141	214	218	383	人
治安警備実施回数	49	38	43	46	回
警衛・警護警備実施回数	62	47	48	76	回
	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	単位

1 「入管法違反事件等の検挙・摘発人員」には、入管法第62条の通報、同第65条の引渡しを含む。

2 「治安警備」とは、一般的に警備事件が発生するおそれがある場合等に行う部隊の運用を伴う総合的な警察活動をいう。

統計の推移

□平成13年 ■平成14年 □平成15年 □平成16年



<グラフは、平成14年を100とする指標で表した。>

業務の主なコスト

	事業名	平成16年度事業費(千円)	平成17年度事業費(千円)
1	テロ等対策費	1,130	879
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
合計		1,130	879

平成16年の取組み

法務省入国管理局との合同摘発を積極的に推進し、悪質な不法滞在者の取締りを強化した結果、出入国管理及び難民認定法違反（不法就労助長、不法残留、不法在留等）等により過去最高の不法滞在者等を検挙・摘発した。

イラク情勢等に伴う国際テロを未然に防止するため、エネルギー供給施設等ライフライン施設や人が多数集まるテーマパーク、鉄道施設等に対する警戒活動等の警備諸対策を推進した。

デモ行進などの公安条例申請を92件受理し、その中で警察措置が必要な46件について、交通対策を始めとした治安警備実施を行った。

警衛警備に関しては、御対象の身辺の安全を確保するとともに、歓送迎者の雑踏等による事故を防止したほか、御対象の御意向を反映しつつ、県民生活への影響を最少限とする計画の策定等に配意した。

国内外の要人等に対する警護警備に関しては、

- ・ 恒例となっている年頭の小泉総理大臣ほか閣僚の伊勢神宮参拝に伴う警護
 - ・ 第20回参議院議員通常選挙に伴う警護
- 等を実施した。

課題を踏まえた平成17年の取組み

法務省入国管理局との連携による合同摘発等を推進するなどして、不法滞在者の取締りを一層強化するほか、組織的かつ悪質な事案の積極的な検挙・摘発に努める。

国際テロを始めとする国内外のテロ情勢を踏まえた警戒警備等の諸対策を推進し、不法事案の未然防止に努めるとともに、自衛隊や海上保安庁等関係機関との連携による合同訓練等により不測の事態に対処できる態勢と能力の醸成に努める。

国内外の情勢を踏まえた的確な警衛警護警備及び治安警備実施を推進する。